

平成 27 年度

(第 56 回)

# 事業計画及び収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

# 目 次

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	3
第3	事業計画の内容	4
1	農地部門	4
2	担い手支援部門	9
3	畜産施設部門	14
4	新農業支援部門	16
第4	正味財産増減予算	18
	正味財産増減予算書	19
	正味財産増減予算書内訳表	22

# 第1 事業の方針

## 1 はじめに

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

また、近年では、農林漁業の6次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっており、平成27年度においても事業推進及び事業効果の発現に努めます。

さらに本年度は、国が「新たな農業・農村政策」として打ち出した4つの改革の1つである農地中間管理事業を始めて2年目となり本格稼働することになります。本事業は農地の貸借、売買により担い手への農地集積・集約化を加速化させ、農業の生産性の向上及び生産コストの削減を図り、国際的な競争力を高める支援をします。

## 2 各部門の取組み

### ○ 農地部門

本県の農業構造は、担い手への農地流動化は毎年着実に進展し、担い手への農地集積率は現在5割程度となっています。これからの国際的な競争に打ち勝つためには、農地の担い手への集約・生産コストの低減等を更に進める必要があります。

このため、農地集積事業、また関連して実施する基盤整備事業や耕作放棄地対策により、農地の分散錯圃の解消、団地の集団化による作業効率の向上を目指し「農地中間管理機構」の組織の強化に努め、本県農業の継続的な発展を支援します。

また、県と連携して平成27年度までの3年間で口蹄疫埋却地を優良農地へと再生する事業に取り組んでおり、再生後は関係市町の御協力のもと円滑な売却に努めます。

### ○ 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国の新規就農施策の強化により、独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、より一層関係機関・団体と密接な連携のもと、新規就農希望者に対する支援を行うとともに、支援体制を充実・強化し、意欲と能力を有する多様な担い手の確保・育成に努めます。

### ○ 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設整備や畜舎等の農業用施設整備に当たっては、一層のコスト削減を図り、畜産担い手の育成に努めます。

○ 新農業支援部門

本県農林漁業が有する豊富な地域資源を活かし、農林漁業者等が自ら加工・販売等経営の多角化を図る6次産業化を推進するとともに、関係団体や企業等と連携することにより他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入を推進します。

### 3 その他

平成26年度に作成した5年間の中期経営計画に基づき、経営・事業運営、財務並びに組織の見直しを図り、公益法人としてガバナンスを遵守した透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施と質の向上を目指します。

## 第2 役職員配置計画

### 1 役員

(表-1)

区 分	人 員		摘 要
	27年度計画	26年度計画	
常 勤 理 事	2	2	
非 常 勤 理 事	13	13	
監 事	2	2	
計	17	17	

### 2 職員

(表-2)

区 分	27年度計画			26年度計画		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
総 務 課	4 (1)		4 (1)	4 (1)		4 (1)
農地第一課	4	3 (2)	7 (2)	3	2 (2)	5 (2)
農地第二課		2 (1)	2 (1)		3	3
担 手 支 援 課		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)
畜産施設課	1	3	4	1	2	3
新農業支援課		2 (2)	2 (2)		2 (2)	2 (2)
計	10 (2)	14 (8)	24 (10)	9 (2)	13 (7)	22 (9)

(注) ( )は、県、農協中央会からの派遣職員で内数。

### 第3 事業計画の内容

#### 1 農地部門

農地中間管理事業等による農地の貸借又は売買を積極的に実施することによって、農家等の事務及び経済的な負担の軽減を図るとともに、市町村や農業団体と連携し、担い手への農地集積を加速させます。

また、農地中間管理事業に関連して行う事業や地域担い手協議会が支援する耕作放棄地再生事業の活用により耕作放棄地の解消を図るとともに、再生された農地が担い手に円滑に集積されるよう貸借や売買の支援を行います。

##### (1) 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、平成26年度から始まった事業で、引き続き保有する農用地等の貸付けや売渡しなどの農用地貸借事業、農用地売買事業及び農作業受託促進事業を積極的に実施します。

##### ア 農地中間管理事業(貸借)

農地中間管理事業は機構が農地の出し手から借り受け、受け手にその農地を配分し、農地の集積・集約を加速させ、農業経営の効率化・低コスト化を目指し、本県農業・農村の将来を担うもので、関係機関と連携を取り重点的に推進しています。

(表-3-①)農用地(貸借事業)

区 分		27年度計画		26年度計画		
		件 数	面 積 (ha)	件 数	面 積 (ha)	
借 入	前 年 度 末 保 有 量	859	374	—	—	
	本 年 度	借 入	5,080	3,000	4,350	2,265
		解 約 ( 返 還 )	—	—	—	—
	本 年 度 末 保 有 量	5,939	3,374	4,350	2,265	
貸 付	継 続 貸 付	330	374	—	—	
	新 規 貸 付	1,840	3,000	2,265	2,265	
	合 計	2,170	3,374	2,265	2,265	

### イ 農地中間管理事業(特例事業)

#### 農地売買支援事業

農用地等の買入れ及び売渡しについては、担い手の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、担い手の資金計画に沿った売買代金の一時貸付型・分割払い型・即売り型により行います。

(表-3-②)農用地(売買事業)

	区 分		27年度計画		26年度計画	
			件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
一時貸付型	前年度末保有量		77	25.2	—	—
	本年度	買入	80	40.0	80	40.0
		売渡	(2) 2	0.2	—	—
	本年度末保有量		155	65.0	80	40.0
分割払い型	本年度	買入	5	2.5	5	2.5
		売渡	(5) 5	2.5	(5) 5	2.5
即売り型	本年度	買入	5	2.5	5	2.5
		売渡	(5) 5	2.5	(5) 5	2.5
合計	前年度末保有量		77	25.2	—	—
	本年度	買入	90	45.0	90	45.0
		売渡	(12) 12	5.2	(10) 10	5.0
	本年度末保有量		155	65.0	80	40.0

( ) 書きは売渡件数

### ウ 農作業受委託料資金貸付事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するために3年以上の農作業の受託に係る契約を締結した者に対し、当該契約の期間に応じ受託料相当額の5年分以内の無利子の資金を貸付けます。

(表-3-③)

区 分		27年度計画		26年度計画	
		件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
前年度末現在		—	—	—	—
本年度	新規貸付	1	12.0	1	12.0
	完 済	—	—	—	—
本年度末現在		1	12.0	1	12.0

## (2) 農地保有合理化事業

農地保有合理化事業は、平成25年度までで買入れ、借入れが終了しました。昨年度から引き続き保有する農用地等の売渡し、継続貸付けなどの農用地売買事業、農用地貸借事業及び農作業受託促進事業を実施します。

### ア 農用地売買事業

農用地等の売渡しについては、担い手の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、担い手の資金計画に沿った売買代金の一時払いにより行います。

(表-4-①) 農用地

区 分		27年度計画		26年度計画	
		件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
一時貸付型	前年度末保有量	257	119.9	320	145.0
	本年度	買入			
		売渡	(10) 11	6.9	(53) 70
	本年度末保有量	246	113.0	250	117.2

( ) 書きは売渡件数

(表-4-②) 口蹄疫埋却地売渡

区 分		27年度計画		26年度計画	
		箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
口蹄疫埋却地	前年度末保有量	37	26.22	76	32.87
	本年度	買入			
		売渡	37	26.22	50
	本年度末保有量	0	0	26	13.39



### イ 農用地貸借事業

農用地等の貸付けについては、担い手のニーズに応じた農用地等を長期間安定的に継続実施します。

(表-4-③)

区 分		27年度計画		26年度計画	
		件 数	面 積 (ha)	件 数	面 積 (ha)
借 入	前 年 度 末 保 有 量	127	54.6	139	62.4
	本 年 度 借 入 解 約 ( 返 還 )	—	—	—	—
		4	4.0	3	6.1
	本 年 度 末 保 有 量	125	50.6	136	56.3
貸 付	継 続 貸 付	85	50.6	136	56.3
	新 規 貸 付	—	—	—	—
	合 計	85	50.6	136	56.3

### ウ 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するために3年以上の農作業の受託に係る契約を締結した者に対し、当該契約の期間に応じて貸し付けた受託料相当額の5年分以内の無利子の資金の回収を行います。

(表-4-④)

区 分		27年度計画		26年度計画	
		件数	面 積(ha)	件数	面 積(ha)
前 年 度 末 現 在		3	15.3	3	15.3
本 年 度	新 規 貸 付	—	—	—	—
	完 済	—	—	—	—
本 年 度 末 現 在		3	15.3	3	15.3

### (3) 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地の売渡しについては、関係農業委員会と連携して売渡者を選定するとともに条件の整備を行い早期処分に努めます。

(表-5)

区 分		27年度計画		26年度計画	
		件 数	面 積 (ha)	件 数	面 積 (ha)
前 年 度 末 保 有 量		1	0.7	1	0.7
本 年 度	新 規 発 生	1	1.0	—	—
	売 渡	2	1.7	1	0.7
本 年 度 末 保 有 量		0	0	0	0.0

#### (4) 口蹄疫埋却地再生活用対策事業

保有する口蹄疫埋却地については、市町、農業委員会等の関係機関との情報の共有化やあつせん活動等による売渡促進に向けた連携を強化します。

また、口蹄疫埋却地再生活用対策事業を活用し、売渡しに伴う境界の測量や売渡しまでの草刈り等の維持管理を行い、早期の売渡しを促します。

(表-6-①)

区 分	27年度計画	26年度計画
口蹄疫埋却地再生活用対策事業	26.2ha	32.9ha

#### (参考) 口蹄疫埋却地の売渡計画

口蹄疫埋却地については、家畜伝染病予防法に基づく発掘禁止期間3年が平成25年度に経過したことにより、同年度以降再生整備が進められており、営農が再開できる状態になった農地について、順次売渡を行います。

(表-6-②)

市町名	箇所	面積(ha)	27年度計画		26年度計画	
			箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
宮崎市	1	2.31	1	2.31	—	—
都城市	1	0.42	1	0.42	1	0.42
日向市	1	0.66	1	0.66	1	0.66
西都市	9	9.43	1	0.70	5	4.87
高鍋町	6	11.67	2	9.19	5	3.32
新富町	4	1.62	1	0.16	1	0.16
川南町	18	7.25	18	7.25	15	5.86
都農町	12	5.53	12	5.53	8	4.19
計	52	38.89	29	26.22	36	19.48

## 2 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外での就農相談活動を充実強化し、就農に対する意欲や理解を高め、農業経営に必要な技術習得を行う研修へ誘導します。さらに、地区就農相談センター、地域の関係機関や団体と連携し、就農希望者を支援します。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「青年就農給付金（準備型）」の積極的な活用を推進し、新規就農者の確保及び育成、定着を図ります。

### (1) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用に努めながら、農業体験・研修から就農・定着に至るまでを体系的に支援します。

#### ア 新規就農者養成促進事業(新設)

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生の就農意欲を喚起するとともに、次世代の有用な農業後継者の確保を図ります。

(表-7)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	農業高等学校	8件	—

#### イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して関係する農協出資法人や先進農家等において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

(表-8)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	新規参入者等	7人	4人

#### ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得や県産農畜産物等の需要拡大PRをしようとする青年農業者に対して先進農家や海外、消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-9)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	農業青年等	6件	5件

## エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする農業青年者等に対して研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-10)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	農業青年等	2人	6人

## オ 農地利用促進事業

新規参入者等が、利用権を設定した農地の借地料に対して助成を行い、初期経営の安定を図ります。

(表-11)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	新規参入者等	20人	22人

## カ 青年等就農支援資金保証料補てん事業

認定新規就農者に対して青年等就農資金借入れに伴う債務保証料を助成し、初期経営の安定を図ります。

経過措置として、平成27年度から3年間は就農支援資金に対する債務保証料も対象とします。

(表-12)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	新規参入者等	13人	18人

## キ 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする農業青年者に対してリース料を助成し、担い手の育成を図ります。

(表-13)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	新規参入者、農業青年者	8人	5人

## ク 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借受者の負担軽減のため同資金借受者に対して償還額の一部を助成し、担い手の定着を図ります。

(表-14)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	就農支援資金借受者	4人	7人

## ケ 新規就農サポーター事業

相談者を短期間受け入れて、農業の基礎的な知識・技術に関する体験活動及び指導・助言を行うサポーター(先進農家等)に対して指導謝金を助成し、円滑な就農を図ります。

(表-15)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	先進農家等	26人	40人

## コ アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して指導謝金を助成し、経営初期の安定を図ります。

(表-16)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	先進農家等	21件	25件

## サ 特認事業

理事長が必要と認める事業として実施し、農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を行います。

(表-17)

区 分		27年度計画	26年度計画
助成先	県学校農業クラブ連盟 全国農業担い手サミット 実行委員会	2件	1件

## (2) 就農支援対策事業

### ア 新規就農者受入活動強化事業、新たな担い手発掘促進事業

専門の就農相談員を配置し、県内・外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に対する支援や農業法人等への職業紹介活動を行い、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

(ア) 就農相談会等での活動 (表-18)

区 分	場 所	27年度計画	26年度計画
全国新規就農相談会	東京都	4回	3回
	大阪府	2	3
	その他	0	1
就職説明会、移住セミナー等	東京都	2	2
	大阪府	2	2
	福岡県	1	1
	宮崎県	10	10
みやざき就農相談会	宮崎市	1	1

(イ) 就農相談件数 (表-19)

区 分	27年度計画	26年度計画
相談総数(公社)	420件	420件
県内在住者	250	250
県外在住者	170	170

(ウ) 研修実施に対する支援人数 (表-20)

区 分	27年度計画	26年度計画	
研修先	農業実践塾	14人	20人
	農協出資法人	20	20
	先進農家・農業法人	15	15

(エ) 無料職業紹介活動の実施 (表-21)

区 分	27年度計画	26年度計画
農業法人への求職相談者数	80人	80人
求人農業法人数	30社	30社
求人数	35人	35人
就職者数	12人	12人

(オ) 農業研修生に対する支援活動 (表-22)

区 分	27年度計画	26年度計画
新規規就農セミナーの開催	1回	1回

### イ 青年就農給付金(準備型)事業

就農希望者や関係機関団体等に対し事業内容を幅広く周知し、事業の一層の有効活用を推進します。関係機関・団体と連携し給付対象者の情報の共有に努め、研修後に就農が確実に実行できるよう支援します。

(表-23)

区 分	27年度計画	26年度計画
研修生(給付対象者)	90人	80人

### ウ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図ります。

(表-24)

区 分	27年度計画	26年度計画
県SAP会議連合	2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会	3,970千円	3,970千円

### 3 畜産施設部門

本県畜産は、昨今の輸入畜産物の増加や輸入飼料・燃料・生産資材等の価格高騰、畜産従事者の高齢化による廃業や担い手不足などこれまでにない厳しい経営環境にあるため、良質な自給飼料の生産拡大やコスト削減に努め、産地間競争に負けない経営改善の強化が喫緊の課題となっています。

このようなことから、関係機関や団体等と連携のもと、畜産担い手育成総合整備事業の啓発・普及を図りながら、畜産担い手の育成を併せて、自給飼料基盤や適切な飼養管理が行える畜舎等の整備促進に努めるとともに、既存施設の長寿延命化を図るため、ストックマネジメント事業を実施し、畜産経営の安定を図ります。

#### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、これらの経営体を核とした畜産主産地の再編整備や水田地帯等における畜産担い手の育成を図ります。

27年度は、南那珂・北諸地区で事業実施を計画しており、南那珂地区6団地（日南市3団地、串間市3団地）及び北諸地区の都城市1団地の飼料畑造成・整備改良並びに家畜保護施設等の建設を計画しています。

(表 - 25)

(単位:千円)

地区	市町村	27年度計画		26年度計画	
		事業費	事業内容		
南那珂 ・ 北諸県	日南市	266,907	飼料畑造成・整備改良 9.18ha	草地整備改良	2.30ha
	串間市		施設用地造成	1.95ha	
	都城市		家畜保護施設整備等 12棟	施設用地造成 家畜保護施設整備等 3棟	0.35ha
計		266,907			



**(2) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)**

県内の主要な畜産地域にある既設の公共家畜排せつ物処理施設が老朽化していることから、これらの施設の長寿延命化を図るため、施設の機能診断調査を基に補修、補強、再整備等を行います。

27年度は、延岡地区が最終年度であり、延岡地区有機肥料センター団地の整備を計画しています。

(表-26)

(単位:千円)

地区	市町村	27年度計画		26年度計画
		事業費	事業内容	
延岡	延岡市	241,920	機能保全対策工事 一式	機能保全対策工事 一式
計		241,920		

#### 4 新農業支援部門

農林水産業や農山漁村が持つ農林水産物等の地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農工商連携及び農業参入等を推進することにより、一次産業の経営強化と地域活性化を支援します。

##### (1) 6次化サポートセンター事業

6次産業化を目指す県内の農林漁業者への支援を行う総合窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）としての相談活動や6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議、研修会及び他産業との交流会を開催する等、6次産業化への取組支援を行うことで、農山漁村の6次産業化の推進と経営の安定化を図ります。

(表-27)

区 分	27年度計画	26年度計画
サポートセンター対応支援		
・農林漁業者及び企業数(実数)	100者(社)	100者(社)
・支援活動実施回数(延べ)	200回	200回
6次産業化サポーター派遣支援		
・農林漁業者及び企業数(実数)	120者(社)	100者(社)
・支援活動実施回数(延べ)	300回	200回
6次産業化地域相談会対応支援		
・農林漁業者及び企業数(実数)	100者(社)	100者(社)
・支援活動実施回数(延べ)	100回	100回
六次産業化・地産地消法に基づく総合 化事業計画認定件数	15件	30件
研修会の開催回数	8回	8回
マッチング・交流会の開催回数	4回	4回
県内への事業PR(手引きの作成)	3,000部	3,000部

##### (2) みやざき6次産業化総合支援事業

(宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業)

農業者等が行う、新たな市場、付加価値、サービス等の取組を支援することで、農業者の所得向上と地域の雇用創出を図るとともに、新商品の開発や販路開拓等に必要な経費の支援を行うことで地域の活性化を推進します。

(表-28)

区 分	27年度計画	26年度計画
6次産業化に向けた新商品開発及び販路 開拓の採択件数	10件	10件
6次産業化に向けた推進事業の採択件数	4件	4件
6次産業化に向けた施設整備の採択件数	8件	5件

### (3) 6次化チャレンジ人材育成事業

6次産業化や農商工連携など農林水産業経営の多角化に取り組む農林漁業者及び支援を行う指導者などを育成するため「みやぎ6次産業化チャレンジ塾」を開催します。

(表-29)

区 分	27年度計画	26年度計画
チャレンジ塾		
・実施講座数	30講座	30講座
・チャレンジ塾受講者数(実数)	40名	40名
ミニチャレンジ塾		
・開催回数	3回	2回
・ミニチャレンジ塾受講者数(実数)	120名	80名

### (4) 焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員設置事業

本県を代表する産業である焼酎製造業によるフードビジネスの振興にあたって、基盤となる原料農産物(加工用米、原料用甘藷)の生産拡大を図るため、生産現場の原料生産と焼酎メーカーのニーズの連携を推進するコーディネーターを設置して、農商工連携による産地の発展と焼酎フードビジネスの円滑な推進を図ります。

(表-30)

区 分	27年度計画	26年度計画
焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員	1名	1名
焼酎メーカーと生産地との連携支援		
・生産地数(実数)	8産地	13産地
・支援活動実施回数(延べ)	24回	96回

### (5) 農商工連携推進活動

農林水産業等の経営力強化や新事業の展開など、様々な課題や要望に応じた具体的な解決を目指すため、県産業振興機構をはじめとする関係機関と連携して、相談窓口や商品化及び販売に向けたマッチング活動・研修会等を実施することにより、課題毎に農林漁業者等と商工業者との農商工連携活動を促進します。

(表-31)

区 分	27年度計画	26年度計画
公社が支援を実施した国の農商工連携等の認定数又は県支援策の採択数	3件	3件

#### 第4 正味財産増減予算

平成27年度

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書内訳書

正味財産増減予算書

平成 27年4月1日から平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 29,619,634 ]	[ 15,020,000 ]	[ 14,599,634 ]
特定資産受取利息	( 1,072,600 )	( 15,020,000 )	( ▲ 13,947,400 )
受取出資金引当資産受取利息	1,020,000	1,020,000	0
担い手確保育成基金引当資産受取利息	0	14,000,000	▲ 14,000,000
退職給付引当資産受取利息	49,000	0	49,000
貸倒引当資産受取利息	3,600	0	3,600
特定資産運用益振替額	( 28,547,034 )	( 0 )	( 28,547,034 )
担い手確保育成事業運用益振替額	28,547,034	0	28,547,034
事業収益	[ 261,398,314 ]	[ 647,754,605 ]	[ ▲ 386,356,291 ]
用地売却等収益	( 99,207,770 )	( 273,763,700 )	( ▲ 174,555,930 )
用地売却収益	50,781,770	184,629,700	▲ 133,847,930
用地売却収益(埋却地)	34,889,000	73,710,000	▲ 38,821,000
用地割賦売却収益	12,500,000	12,500,000	0
用地売却諸経費収益	1,037,000	2,924,000	▲ 1,887,000
用地貸付等収益	( 130,104,258 )	( 343,989,460 )	( ▲ 213,885,202 )
用地貸付収益	125,006,835	338,263,835	▲ 213,257,000
用地前払貸付収益	5,046,962	5,668,942	▲ 621,980
用地貸付諸経費収益	50,461	56,683	▲ 6,222
用地一時貸付収益	( 8,522,900 )	( 7,099,200 )	( 1,423,700 )
用地一時貸付収益	8,522,900	7,099,200	1,423,700
用地手数料収益	( 2,250,000 )	( 1,350,000 )	( 900,000 )
用地買入手数料収益	2,250,000	1,350,000	900,000
前払受託料手数料収益	( 240,000 )	( 240,000 )	( 0 )
長期保有用地売却等収益	( 6,500,000 )	( 6,500,000 )	( 0 )
用地売却収益	6,334,000	6,334,000	0
用地売却諸経費収益	166,000	166,000	0
生物貸付等収益	( 14,573,386 )	( 14,812,245 )	( ▲ 238,859 )
生物貸付収益	14,573,386	14,812,245	▲ 238,859
受取補助金	[ 888,022,662 ]	[ 1,601,480,071 ]	[ ▲ 713,457,409 ]
受取県補助金	( 883,442,000 )	( 1,562,320,000 )	( ▲ 678,878,000 )
受取補助金	883,442,000	1,562,320,000	▲ 678,878,000
受取補助金振替額	( 4,580,662 )	( 39,160,071 )	( ▲ 34,579,409 )
受取負担金	[ 6,922,000 ]	[ 6,922,000 ]	[ 0 ]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取受託料	[ 230,474,000 ]	[ 570,168,000 ]	[ ▲ 339,694,000 ]
受取県受託料	26,776,000	76,488,000	▲ 49,712,000
受取事業参加者受託料	203,698,000	493,680,000	▲ 289,982,000
受取助成金	[ 38,100,000 ]	[ 38,100,000 ]	[ 0 ]
受取団体助成金	38,100,000	38,100,000	0
雑収益	[ 4,401,000 ]	[ 6,000,000 ]	[ ▲ 1,599,000 ]
有価証券運用益	4,400,000	6,000,000	▲ 1,600,000
違約金収益	( 1,000 )	( 0 )	( 1,000 )
違約金収益	1,000	0	1,000
引当金戻入額	[ 5,937,474 ]	[ 6,700,248 ]	[ ▲ 762,774 ]
退職給付引当金戻入額	0	861,844	▲ 861,844
賞与引当金戻入額	5,937,474	5,838,404	99,070
経常収益計	1,464,875,084	2,892,144,924	▲ 1,427,269,840
(2) 経常費用			
事業費	[ 1,461,102,817 ]	[ 2,869,375,959 ]	[ ▲ 1,408,273,142 ]
用地売却等原価	( 113,123,069 )	( 302,429,700 )	( ▲ 189,306,631 )
用地売却原価	36,995,500	184,629,700	▲ 147,634,200
用地売却原価(埋却地)	34,889,000	73,710,000	▲ 38,821,000

正味財産増減予算書

平成 27年4月1日から平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
用地割賦売却原価	0	12,500,000	▲ 12,500,000
用地売却原価(特例事業)	13,786,270	0	▲ 13,786,270
用地割賦売却原価(特例事業)	12,500,000	0	▲ 12,500,000
用地売却損(埋却地)	14,952,299	31,590,000	▲ 16,637,701
用地貸付等原価	( 130,053,797 )	( 343,932,777 )	▲ 213,878,980
用地貸付原価	125,006,835	338,263,835	▲ 213,257,000
用地前払貸付原価	5,046,962	5,668,942	▲ 621,980
長期保有用地売却等原価	( 16,600,000 )	( 16,939,909 )	▲ 339,909
用地売却原価	6,334,000	6,334,000	0
用地立替諸掛原価	0	339,909	▲ 339,909
用地売却損	10,266,000	10,266,000	0
外注費	( 576,200,000 )	( 983,905,700 )	▲ 407,705,700
外注工事費	558,708,000	962,337,000	▲ 403,629,000
設計等委託費	17,492,000	21,568,700	▲ 4,076,700
生物貸付等原価	( 964,000 )	( 0 )	▲ 964,000
生物立替利息原価	964,000	0	▲ 964,000
支払助成金	( 196,202,000 )	( 182,184,000 )	▲ 14,018,000
支払利息	( 123,000 )	( 123,000 )	0
業務費	( 422,852,731 )	( 782,671,873 )	▲ 359,819,142
役員報酬	8,088,100	8,396,000	▲ 307,900
給与手当	60,972,200	76,479,900	▲ 15,507,700
賞与引当金繰入額	5,375,798	7,391,876	▲ 2,016,078
臨時雇賃金	68,787,000	69,076,600	▲ 289,600
退職給付費用	3,712,004	0	▲ 3,712,004
福利厚生費	742,300	813,800	▲ 71,500
法定福利費	27,339,400	24,445,700	▲ 2,893,700
会議費	853,000	3,388,000	▲ 2,535,000
広告宣伝費	6,906,000	4,334,536	▲ 2,571,464
地代家賃	2,431,141	1,917,000	▲ 514,141
旅費交通費	6,375,000	11,409,000	▲ 5,034,000
通信運搬費	2,642,447	2,489,000	▲ 153,447
消耗備品費	750,000	1,600,000	▲ 850,000
消耗品費	1,659,258	5,055,000	▲ 3,395,742
減価償却費	11,762,179	17,378,329	▲ 5,616,150
修繕費	181,000	1,060,000	▲ 879,000
印刷製本費	2,405,000	2,799,600	▲ 394,600
車輛管理費	1,420,000	7,446,400	▲ 6,026,400
車輛燃料費	1,123,000	2,520,800	▲ 1,397,800
図書費	290,000	1,036,000	▲ 746,000
光熱水料費	770,000	1,278,000	▲ 508,000
支払手数料	540,000	3,068,000	▲ 2,528,000
賃借料	2,921,693	5,851,032	▲ 2,929,339
保険料	0	100,000	▲ 100,000
諸謝金	14,543,000	25,109,000	▲ 10,566,000
租税公課	23,500,000	72,039,000	▲ 48,539,000
支払負担金	1,900,000	2,516,800	▲ 616,800
委託費	164,566,600	422,570,000	▲ 258,003,400
研修費	40,000	380,000	▲ 340,000
雑費	256,611	722,500	▲ 465,889
返還金	( 4,984,220 )	( 257,189,000 )	▲ 252,204,780
補助金返還金	4,984,220	257,189,000	▲ 252,204,780
管理費	[ 7,957,296 ]	[ 14,630,000 ]	▲ 6,672,704
人件費	( 6,265,996 )	( 6,876,700 )	▲ 610,704
役員報酬	2,119,900	2,142,000	▲ 22,100
給与手当	2,566,800	2,774,000	▲ 207,200
賞与引当金繰入額	278,141	0	▲ 278,141

正味財産増減予算書

平成 27年4月1日から平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
臨時雇賃金	0	474,400	▲ 474,400
退職給付費用	338,855	0	338,855
福利厚生費	44,700	552,600	▲ 507,900
法定福利費	917,600	933,700	▲ 16,100
その他管理費	( 1,691,300 )	( 7,753,300 )	▲ 6,062,000
会議費	80,000	94,800	▲ 14,800
広告宣伝費	0	1,065,442	▲ 1,065,442
地代家賃	668,859	996,917	▲ 328,058
旅費交通費	0	420,760	▲ 420,760
通信運搬費	100,000	426,173	▲ 326,173
消耗備品費	0	100,000	▲ 100,000
消耗品費	0	288,640	▲ 288,640
減価償却費	433,182	0	433,182
修繕費	0	40,000	▲ 40,000
印刷製本費	0	20,000	▲ 20,000
車輛管理費	0	217,728	▲ 217,728
車輛燃料費	0	140,000	▲ 140,000
図書費	0	183,568	▲ 183,568
光熱水料費	100,000	245,000	▲ 145,000
支払手数料	30,000	112,000	▲ 82,000
賃借料	149,259	1,242,000	▲ 1,092,741
諸謝金	0	12,000	▲ 12,000
租税公課	0	73,200	▲ 73,200
支払負担金	0	786,800	▲ 786,800
委託費	130,000	1,081,952	▲ 951,952
研修費	0	182,400	▲ 182,400
雑費	0	23,920	▲ 23,920
経常費用計	1,469,060,113	2,884,005,959	▲ 1,414,945,846
当期経常増減額	▲ 4,185,029	8,138,965	▲ 12,323,994
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[ 20,626,931 ]	[ 10,530,000 ]	[ 10,096,931 ]
受取補助金振替額	20,626,931	10,530,000	10,096,931
経常外収益計	20,626,931	10,530,000	10,096,931
(2) 経常外費用			
返還金	[ 0 ]	[ 10,530,000 ]	[ ▲ 10,530,000 ]
受取補助金返還金	0	10,530,000	▲ 10,530,000
固定資産除却損	[ 1,411,302 ]	[ 0 ]	[ 1,411,302 ]
生物除却損	1,411,302	0	1,411,302
経常外費用計	1,411,302	10,530,000	▲ 9,118,698
当期経常外増減額	19,215,629	0	19,215,629
当期一般正味財産増減額	15,030,600	8,138,965	6,891,635
一般正味財産期首残高	177,708,275	123,289,374	54,418,901
一般正味財産期末残高	192,738,875	131,428,339	61,310,536
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[ 11,291,780 ]	[ 0 ]	[ 11,291,780 ]
特定資産受取利息	( 11,291,780 )	( 0 )	( 11,291,780 )
担い手確保育成基金引当資産			
受取利息	11,291,780	0	11,291,780
一般正味財産への振替額	[ ▲ 53,754,627 ]	[ ▲ 49,690,071 ]	[ ▲ 4,064,556 ]
一般正味財産への振替額	▲ 53,754,627	▲ 49,690,071	▲ 4,064,556
当期指定正味財産増減額	▲ 42,462,847	▲ 49,690,071	7,227,224
指定正味財産期首残高	1,147,530,176	1,145,193,558	2,336,618
指定正味財産期末残高	1,105,067,329	1,095,503,487	9,563,842
III 正味財産期末残高	1,297,806,204	1,226,931,826	70,874,378

正味財産増減予算書内訳表

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[ 25,163,100 ]	[ 4,456,534 ]	[ 29,619,634 ]	
特定資産受取利息	( 3,600 )	( 1,069,000 )	( 1,072,600 )	
受取出資金引当資産受取利息	0	1,020,000	1,020,000	
退職給付引当資産受取利息	0	49,000	49,000	
貸倒引当資産受取利息	3,600	0	3,600	
特定資産運用益振替額	( 25,159,500 )	( 3,387,534 )	( 28,547,034 )	
担い手確保育成事業運用益振替額	25,159,500	3,387,534	28,547,034	
事業収益	[ 256,674,314 ]	[ 4,724,000 ]	[ 261,398,314 ]	
用地売却等収益	( 98,792,970 )	( 414,800 )	( 99,207,770 )	
用地売却収益	50,781,770	0	50,781,770	
(埋却地)	34,889,000	0	34,889,000	
用地割賦売却収益	12,500,000	0	12,500,000	
用地売却諸経費収益	622,200	414,800	1,037,000	
用地貸付等収益	( 130,104,258 )	( 0 )	( 130,104,258 )	
用地貸付収益	125,006,835	0	125,006,835	
用地前払貸付収益	5,046,962	0	5,046,962	
用地貸付諸経費収益	50,461	0	50,461	
用地一時貸付収益	( 5,113,700 )	( 3,409,200 )	( 8,522,900 )	
用地一時貸付収益	5,113,700	3,409,200	8,522,900	
用地手数料収益	( 1,350,000 )	( 900,000 )	( 2,250,000 )	
用地買入手数料収益	1,350,000	900,000	2,250,000	
前払受託料手数料収益	( 240,000 )	( 0 )	( 240,000 )	
長期保有用地売却等収益	( 6,500,000 )	( 0 )	( 6,500,000 )	
用地売却収益	6,334,000	0	6,334,000	
用地売却諸経費収益	166,000	0	166,000	
生物貸付等収益	( 14,573,386 )	( 0 )	( 14,573,386 )	
生物貸付収益	14,573,386	0	14,573,386	
受取補助金	[ 882,474,362 ]	[ 5,548,300 ]	[ 888,022,662 ]	
受取県補助金	( 877,893,700 )	( 5,548,300 )	( 883,442,000 )	
受取補助金	877,893,700	5,548,300	883,442,000	
受取補助金振替額	4,580,662	0	4,580,662	
受取負担金	[ 6,922,000 ]	[ 0 ]	[ 6,922,000 ]	
受取県負担金	3,000,000	0	3,000,000	
受取団体負担金	3,922,000	0	3,922,000	
受取受託料	[ 228,682,000 ]	[ 1,792,000 ]	[ 230,474,000 ]	
受取県受託料	26,776,000	0	26,776,000	
受取事業参加者受託料	201,906,000	1,792,000	203,698,000	
受取助成金	[ 38,100,000 ]	[ 0 ]	[ 38,100,000 ]	
受取団体助成金	38,100,000	0	38,100,000	
雑収益	[ 4,401,000 ]	[ 0 ]	[ 4,401,000 ]	
有価証券運用益	4,400,000	0	4,400,000	
違約金収益	( 1,000 )	( 0 )	( 1,000 )	
違約金収益	1,000	0	1,000	
引当金戻入額	[ 5,637,958 ]	[ 299,516 ]	[ 5,937,474 ]	
賞与引当金戻入額	5,637,958	299,516	5,937,474	
経常収益計	1,448,054,734	16,820,350	1,464,875,084	



正味財産増減予算書内訳表

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
(2) 経常費用				
事業費	[ 1,461,102,817 ]	[ 0 ]	[ 1,461,102,817 ]	
用地売却等原価	( 113,123,069 )	( 0 )	( 113,123,069 )	
用地売却原価	36,995,500	0	36,995,500	
用地売却原価 (埋却地)	34,889,000	0	34,889,000	
用地売却原価 (特例事業)	13,786,270	0	13,786,270	
用地割賦売却原価 (特例事業)	12,500,000	0	12,500,000	
用地売却損 (埋却地)	14,952,299	0	14,952,299	
用地貸付等原価	( 130,053,797 )	( 0 )	( 130,053,797 )	
用地貸付原価	125,006,835	0	125,006,835	
用地前払貸付原価	5,046,962	0	5,046,962	
長期保有用地売却等原価	( 16,600,000 )	( 0 )	( 16,600,000 )	
用地売却原価	6,334,000	0	6,334,000	
用地売却損	10,266,000	0	10,266,000	
外注費	( 576,200,000 )	( 0 )	( 576,200,000 )	
外注工事費	558,708,000	0	558,708,000	
設計等委託費	17,492,000	0	17,492,000	
生物貸付等原価	( 964,000 )	( 0 )	( 964,000 )	
生物立替利息原価	964,000	0	964,000	
支払助成金	( 196,202,000 )	( 0 )	( 196,202,000 )	
支払利息	( 123,000 )	( 0 )	( 123,000 )	
業務費	( 422,852,731 )	( 0 )	( 422,852,731 )	
役員報酬	8,088,100	0	8,088,100	
給与手当	60,972,200	0	60,972,200	
賞与引当金繰入額	5,375,798	0	5,375,798	
臨時雇賃金	68,787,000	0	68,787,000	
退職給付費用	3,712,004	0	3,712,004	
福利厚生費	742,300	0	742,300	
法定福利費	27,339,400	0	27,339,400	
会議費	853,000	0	853,000	
広告宣伝費	6,906,000	0	6,906,000	
地代家賃	2,431,141	0	2,431,141	
旅費交通費	6,375,000	0	6,375,000	
通信運搬費	2,642,447	0	2,642,447	
消耗備品費	750,000	0	750,000	
消耗品費	1,659,258	0	1,659,258	
減価償却費	11,762,179	0	11,762,179	
修繕費	181,000	0	181,000	
印刷製本費	2,405,000	0	2,405,000	
車輛管理費	1,420,000	0	1,420,000	
車輛燃料費	1,123,000	0	1,123,000	
図書費	290,000	0	290,000	
光熱水料費	770,000	0	770,000	
支払手数料	540,000	0	540,000	
賃借料	2,921,693	0	2,921,693	
諸謝金	14,543,000	0	14,543,000	
租税公課	23,500,000	0	23,500,000	
支払負担金	1,900,000	0	1,900,000	

正味財産増減予算書内訳表

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
委託費	164,566,600		0	164,566,600
研修費	40,000		0	40,000
雑費	256,611		0	256,611
返還金	( 4,984,220 )	( 0 )	( 0 )	( 4,984,220 )
補助金返還金	4,984,220		0	4,984,220
管理費	[ 0 ]	[ 7,957,296 ]	[ 7,957,296 ]	[ 7,957,296 ]
人件費	( 0 )	( 6,265,996 )	( 6,265,996 )	( 6,265,996 )
役員報酬	0	2,119,900	2,119,900	2,119,900
給与手当	0	2,566,800	2,566,800	2,566,800
賞与引当金繰入額	0	278,141	278,141	278,141
退職給付費用	0	338,855	338,855	338,855
福利厚生費	0	44,700	44,700	44,700
法定福利費	0	917,600	917,600	917,600
その他管理費	( 0 )	( 1,691,300 )	( 1,691,300 )	( 1,691,300 )
会議費	0	80,000	80,000	80,000
地代家賃	0	668,859	668,859	668,859
通信運搬費	0	100,000	100,000	100,000
減価償却費	0	433,182	433,182	433,182
光熱水料費	0	100,000	100,000	100,000
支払手数料	0	30,000	30,000	30,000
賃借料	0	149,259	149,259	149,259
委託費	0	130,000	130,000	130,000
経常費用計	1,461,102,817	7,957,296	7,957,296	1,469,060,113
当期経常増減額	▲ 13,048,083	8,863,054	8,863,054	▲ 4,185,029
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[ 20,626,931 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 20,626,931 ]
受取補助金振替額	20,626,931	0	0	20,626,931
経常外収益計	20,626,931	0	0	20,626,931
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[ 1,411,302 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,411,302 ]
生物除却損	1,411,302	0	0	1,411,302
経常外費用計	1,411,302	0	0	1,411,302
当期経常外増減額	19,215,629	0	0	19,215,629
当期一般正味財産増減額	6,167,546	8,863,054	8,863,054	15,030,600
一般正味財産期首残高	126,001,860	51,706,415	51,706,415	177,708,275
一般正味財産期末残高	132,169,406	60,569,469	60,569,469	192,738,875
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[ 7,904,246 ]	[ 3,387,534 ]	[ 3,387,534 ]	[ 11,291,780 ]
特定資産受取利息	( 7,904,246 )	( 3,387,534 )	( 3,387,534 )	( 11,291,780 )
担い手確保育成基金 引当資産受取利息	7,904,246	3,387,534	3,387,534	11,291,780
一般正味財産への振替額	[ ▲ 50,367,093 ]	[ ▲ 3,387,534 ]	[ 3,387,534 ]	[ ▲ 53,754,627 ]
一般正味財産への振替額	▲ 50,367,093	▲ 3,387,534	3,387,534	▲ 53,754,627
当期指定正味財産増減額	▲ 42,462,847	0	0	▲ 42,462,847
指定正味財産期首残高	788,001,594	359,528,582	359,528,582	1,147,530,176
指定正味財産期末残高	745,538,747	359,528,582	359,528,582	1,105,067,329
III 正味財産期末残高	877,708,153	420,098,051	420,098,051	1,297,806,204